

販売用資料

2026年4月

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG

愛称:SaitamaDGs

追加型投信/内外/資産複合



2026年1月～3月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況について

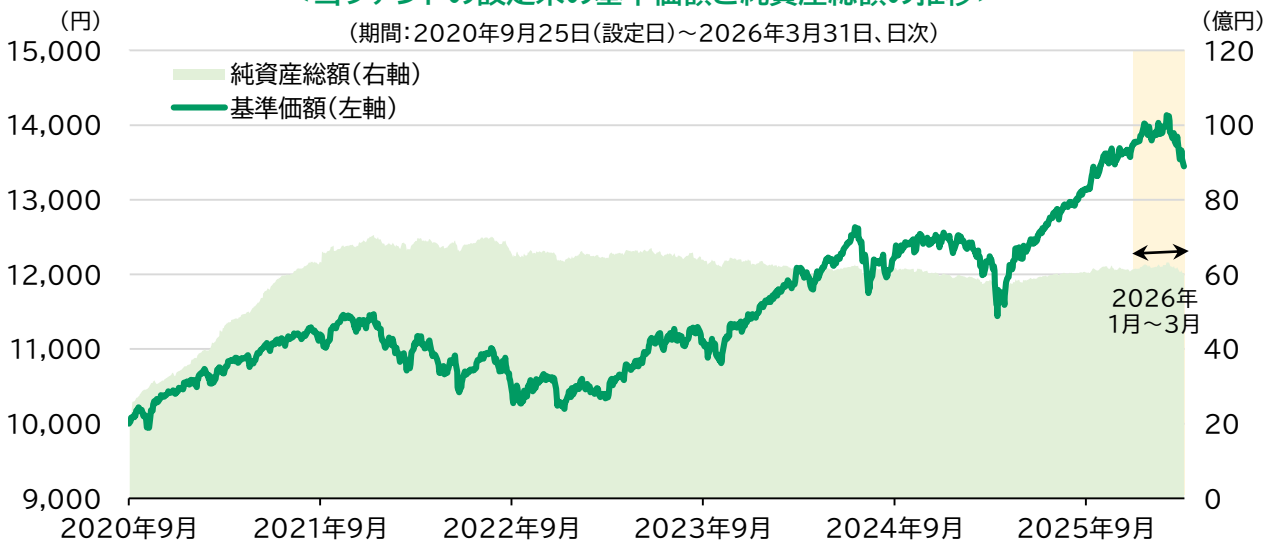
- ・ 当該期間における「埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG【愛称:SaitamaDGs】」(以下、当ファンド)の基準価額は、約2.3%下落
- ・ 債券市場は国内外ともに各国の政策金利は据え置き、インフレ懸念より利回りは上昇(債券価格は下落)
- ・ 株式市場は国内は2月に上昇するも、3月に中東情勢の悪化を受け、日米共に大幅反落

■ 今後の見通しについて

■ ESGコラム

「質の高い教育をみんなに」

<当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>



<当ファンドの2026年3月末の状況>

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	3カ月騰落率
13,449円	約60億円	34.5%	-2.3%

※ 設定来の基準価額の騰落率は設定時基準価額(10,000円)を起点として算出しています。

※ 基準価額(1万円当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 3カ月騰落率は2025年12月30日～2026年3月31日で計算しています。

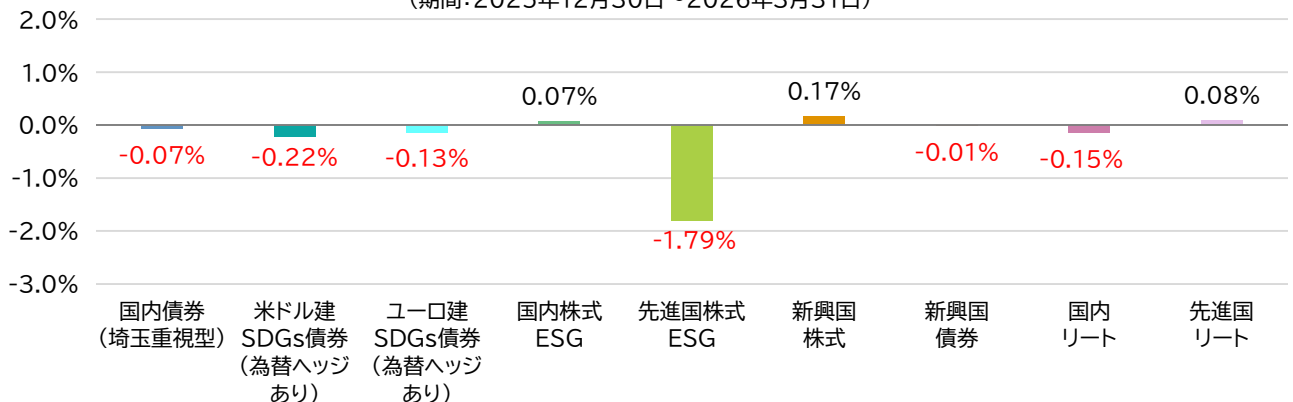
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元3カ月の市場環境と運用状況

- 債券市場では、国内外ともに利回りは上昇（債券価格は下落）しました。金融政策は、国内では日銀が2会合連続で政策金利を据え置いても、今後は経済・物価情勢の改善、為替の動向を見極めた上で利上げ継続とみられます。海外では、FRB（米連邦準備制度理事会）が2会合、ECB（欧州中央銀行）理事会が6会合連続で政策金利を据え置きました。国内ではインフレ懸念から10年国債利回りは27年ぶり高水準の2.39%まで上昇し、米国では10年国債利回りは一時8ヵ月ぶり高水準の4.47%まで上昇しました。
- 株式市場では、国内が上昇、ドイツ・フランスなどの欧州や米国は下落しました。国内では、高市政権の成長戦略への期待感から2月に東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価は最高値を更新しました。米国でも、好決算を背景に1月にはS&P500指数とNYダウが最高値を更新するも、3月には中東情勢の悪化を受け、日米主要株価指数は揃って大幅反落しました。
- このような環境下、主に先進国株式市場・債券市場の下落がパフォーマンスに対してマイナスに作用し、当ファンドの基準価額は下落しました。

<当ファンドの騰落率の要因分解>

（期間：2025年12月30日～2026年3月31日）



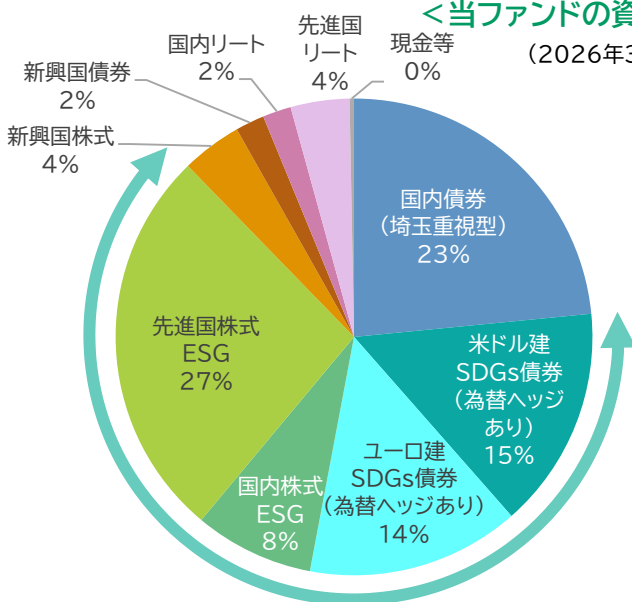
※ 上記資産が投資対象とする指数についてはP6をご参照ください。

※ 上記騰落率の要因分解の値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率に与えた影響等の目安をお伝えるために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

<当ファンドの資産別構成比率>

（2026年3月末時点）



国内債券における
埼玉県債の割合*1

約50%

特にESG/SDGsを
重視した運用の割合*2

約64%

*1 国内債券は「RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）」を指します。当ファンドへの資金追加の影響で2026年3月末時点では上記割合ですが、足元の国内債券における埼玉県債の割合は約70%になっています。

*2 特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンド（先進国債券（為替ヘッジあり）、国内株式、先進国株式の各マザーファンド）の投資割合の合計値を示しています。

※ 上記資産が投資対象とする指数についてはP6をご参照ください。

※ 資産別構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。また、特にESG/SDGsを重視した運用の割合についても、四捨五入の関係で個々の投資対象資産の合計値と異なる場合があります。

※ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※ 埼玉県が発行する公募地方債の発行状況や市況状況および純資産総額の水準等により、当該地方債に投資を行わない、もしくは投資比率が低位となる場合があります。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

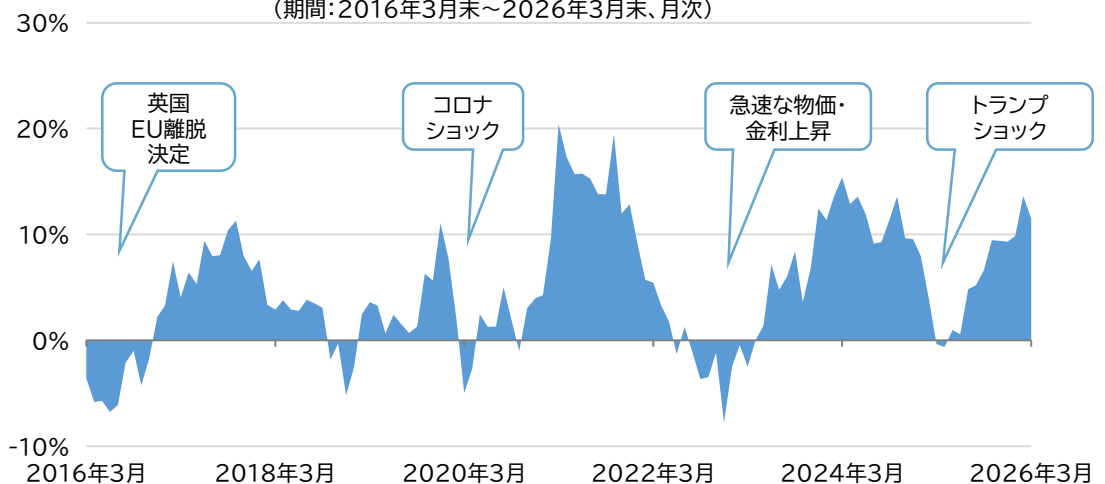
今後の見通しと長期・分散投資の有効性について

- OECD(経済協力開発機構)が3月に公表した最新の経済見通しでは、2026、2027年の世界全体の成長率をそれぞれ+2.9%、+3.0%と前回12月予想がほぼ据え置かれました。エネルギー価格の急騰がコスト増や需要減となるものの、力強いテクノロジー関連投資や生産などが追い風になるとして、引き続き緩やかな成長を見込んでいます。
- 足元は、中東情勢の悪化が一時的な物価と景気の不安定化に繋がる可能性があります。中長期的には世界景気の緩やかな拡大と緩和的な金融環境が続く見通しです。先行きは、米雇用とインフレ動向が焦点となる他、中東情勢の緊迫化が継続した場合には、各市場の変動率が高まりやすい点には注意が必要です。
- このような環境下、当ファンドでは国際分散投資により、中長期的に世界経済全体の安定した成長を取り込んでいくことが期待されます。当ファンドのリターンシミュレーションでは、長期投資により年率換算後のリターンのばらつきが小さくなる傾向が見られています。中長期的には年率換算後のリターンは徐々に安定化していくことが期待されます。

<当ファンドの投資期間別年率リターンシミュレーションの比較>

(期間:2016年3月末~2026年3月末、月次)

保有期間
1
年間
(年率
換算後)



保有期間
10
年間
(年率
換算後)



出所:ブルームバークのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記グラフは2006年3月末から2026年3月末までにファンドが存在していたと仮定した上で、P6記載の基本的資産配分比率で投資したものとみなして算出したシミュレーションであり、2026年3月末までに当ファンドを1年間保有した場合および10年間保有した場合の年率換算したリターンを示しています。また、当ファンドの運用実績を示したのではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。シミュレーションの前提条件は、下記【シミュレーションに使用したデータの内容等について】をご参照ください。

※ 上記のシミュレーションは、運用管理費用(信託報酬)相当を控除し算出していますが、その他発生する費用・税金等については考慮していません。

【シミュレーションに使用したデータの内容等について】

RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)、RM米ドル建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)およびRMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)は、対象指数を設けていないため、それぞれのマザーファンドの投資対象と運用手法に基づいて、NOMURA-BPI/Ladder 10年指数、FTSE米国債1-10年インデックス(円ヘッジ・円ベース)およびFTSE独逸債1-10年インデックス(円ヘッジ・円ベース)を利用しています。その他の資産の対象指数についてはP6をご参照ください。



当ファンドは、先進国債券、国内株式および先進国株式への投資において、特にESG/SDGsを重視します。



ESGとは

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字を取ったものです。ESG投資とは、従来の財務情報に加え、E・S・Gの要素(非財務情報)を考慮して銘柄選別を行う投資のことを言います。ESG評価の高い企業は、持続的な企業価値の向上が期待されています。

SDGsとは

“Sustainable Development Goals”(持続可能な開発目標)の略称で、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

ESGコラム

質の高い教育をみんなに

- 2015年9月に国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の目標4「質の高い教育をみんなに」では、2030年までに「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことを目指しています。国連総会では、17の目標すべてを達成するためには教育が不可欠であることも確認されています。
- 近年、教育支援の進展により就学率は向上しましたが、2024年時点で中等教育後期の学齢期(高等学校学齢期:一般的には15~17歳)の子どもたちの約30%(約1億3,000万人)が、学校に通っていない状況です(2000年時点では48%)。質の高い教育は社会全体の発展と平和な世界の実現に不可欠であり、性別の区別や、あらゆる差別を撤廃し、すべての子どもに公平な教育機会を届ける取り組みを続けていくことが重要です。



※ 画像はイメージです。

出所:公益財団法人 日本ユニセフ協会のホームページをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

組入銘柄におけるESG関連の取り組み 東京海上ホールディングス株式会社

- 同社は未来を担う子どもたちの育成支援を、果たすべき大きな責任として位置づけ、未来世代によりよい環境・社会を引き継ぐための取り組みを進めています。
- 同社ブラジルのグループ会社では、社会的・経済的に困難な状況にある若者の自立を支援するため、「ブラジルの種」というプログラムを実施しています。これは孤児院で暮らす15~18歳の若者を対象に、約4カ月間、家計支援を行いながら社会人として必要な教育や就業支援を提供するプログラムで、2021年以降、250名以上を支援し、多くの参加者が就業機会を得ています。さらに、IT分野への就業を支援する「Techプログラム」、事務職訓練を行う「LEDプログラム」、育児中の若い母親でも働きやすいコールセンター業務の訓練を行う「Lotusプログラム」など、多様な教育・雇用支援も展開しています。

出所:東京海上ホールディングス株式会社のホームページをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は企業の取り組み事例の一例を示したものであり、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

お客さまにご投資いただいた当ファンドを通じて
埼玉りそな銀行・りそなアセットマネジメントが頂戴いたしました
収益の一部を埼玉県へ寄附しております。



※上記はイメージ図です。

SaitamaDGs 寄附総額* ⇒ 約 **395.6** 万円

第11回(2025年4月1日~9月30日対象)寄附金額 ⇒ 約4.2万円

* 寄附総額とは、当ファンドを通じて頂戴いたしました収益の一部について、埼玉りそな銀行・りそなアセットマネジメントが2020年より11回にわたり寄附いたしました寄附金額の総額のことです。

第11回寄附先



埼玉県「彩の国みどりの基金」



社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会「こども食堂・未来応援基金」



これからも、埼玉県のお客さまとともに

当ファンドは、国際分散投資による資産形成を通じてお客さまの人生を豊かにすること、埼玉県債への投資を通じて埼玉県へ貢献すること、そしてESG投資を通じて環境や社会に配慮した企業を応援することを目指しています。これからも、当ファンドがみなさまの身近なファンドでありつづけるとともに、埼玉県の森林の整備・保全活動、および食を通して子ども達を支援する活動を応援してまいります。

ファンドの特色

1 各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資します。

投資対象資産	マザーファンド	対象指数
国内債券	RM国内債券マザーファンド (埼玉重視型)	なし
先進国債券 (為替ヘッジあり)	RM米ドル建SDGs債券 マザーファンド(為替ヘッジあり)	なし
	RMユーロ建SDGs債券 マザーファンド(為替ヘッジあり)	なし
新興国債券	RM新興国債券マザーファンド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)
国内株式	RM国内株式ESGマザーファンド	MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)
先進国株式	RM先進国株式ESGマザーファンド	MSCI-KOKUSAI ESG リーダーズ指数 (配当込み、円換算ベース)
新興国株式	RM新興国株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)
国内リート	RM国内リートマザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
先進国リート	RM先進国リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

■ 特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンド ■ 埼玉に関連した運用を行うマザーファンド

- 当ファンドは、特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドを主要な投資対象としています。特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドと、埼玉に関連した運用を行うマザーファンドであるRM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)の組入比率は合計80%以上とすることを目標としています。
- 先進国債券、国内株式および先進国株式に投資を行う4つのマザーファンドにおいて、特にESG/SDGsを重視した運用を行います。
- 国内債券に投資を行うマザーファンドにおいて、埼玉に関連した運用を行い、埼玉県が発行する公募地方債も主要投資対象とします。

2 中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

3 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

基本的資産配分比率(2026年3月時点)

国内債券	23%	新興国株式	4%
先進国債券(為替ヘッジあり)	29%	新興国債券	2%
国内株式	8%	国内リート	2%
先進国株式	27%	先進国リート	4%

- ※ 上記の基本的資産配分比率は、2026年3月時点のものです。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ※ 信託財産に現金等が含まれることや各マザーファンドの基準価額が変動すること等により、実際の資産別構成比率が上記の基本的資産配分比率と一致しない場合があります。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク、金利(債券価格)変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)◆資産配分リスク◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2020年9月25日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。 税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率0.88%(税抜0.80%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	<p>りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/</p>
受託会社	<p>株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。</p>
販売会社	<p>募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。</p>

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。